

高齢者施設、障害者施設における 災害対応マニュアル作成の手引き



【平成 26 年 7 月】

茨木市

茨木市高齢者サービス事業所連絡会

茨木市障害福祉サービス事業所連絡会



地震対策編

本手引きは、高齢者施設、障害者施設等における災害対応を支援するために、下記文献等を基本に作成しました。各施設において、「災害対応マニュアル」を作成する際に参考に願います。

〈参考文献〉

茨木市防災ハンドブック（平成20年）

茨木市地震防災マップ（平成25年改訂版）

茨木市洪水・内水ハザードマップ（平成26年）

社会福祉施設等における地震防災対策マニュアル作成について（入所施設版）、（通所施設版）
（平成25年 大阪府福祉部災害対策ワーキンググループ）

高齢者福祉施設における防災対策マニュアル（静岡県 平成22年4月）

高齢者の入所系施設における防災マニュアル（石川県 平成18年3月）

高齢者福祉施設等における災害時の対応についての研究事業報告書

（神奈川県高齢者福祉施設協議会 平成19年3月）

高知県社会福祉施設地震防災対策マニュアル（高知県 平成18年3月）

和歌山県障害者・高齢者・難病患者防災マニュアル（和歌山県 平成12年3月）

目 次

1 平常時における地震防災対策

- 1 施設の安全化対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 必需品の備蓄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 地震発生時の初動体制確立のために・・・・・・・・・・ 10
- 4 地域社会との連携づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 5 防災教育と防災訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2 発生時における地震防災対策

- 1 人的・物的被害の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 二次災害の発生防止対策を実施・・・・・・・・・・・・ 22
- 3 施設利用者の避難誘導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 4 必要な連絡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 5 利用者が受けた精神的ショックを癒す対応・・・・・・・・ 25

3 地震発生後の被災生活確保対策

- 1 施設利用者の生活を維持する必需品の確保・・・・・・・・ 26
- 2 施設利用者の生活を維持するための人手の確保・・・・・・・・ 26
- 3 一時帰宅した施設利用者、その家族に対する支援対策の実施・・ 27
- 4 施設の早期再開を目指す・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 5 職員へのケアの実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 6 地域に居住する在宅要援護者への支援対策の実施・・・・・・・・ 28
- 7 施設が使用不能となった場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

- 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

はじめに

地震や風水害等、大規模な災害の発生又は発生するおそれのある場合に備えて、高齢者施設や障害者施設においては、利用者が安全に安心してサービスが受けられるように、日ごろから災害に対する意識を高め、いざというときのためにさまざまな準備をしておく必要があります。

平成24年1月11日に、茨木市と茨木市高齢者サービス事業所連絡会の間において「大規模災害に伴う避難施設の設置運営に関する協定」を締結し、1年後の平成25年1月11日に、茨木市と茨木市障害福祉サービス事業所連絡会の間において同協定を締結しました。また、平成26年3月には、「大規模災害に伴う避難施設の設置・運営に関するマニュアル」が策定され、これにより、大規模災害時において要援護者を要援護者避難施設に受け入れ、要援護者がより安全で安心した避難生活を送るための支援体制が整備されました。

しかしながら、全ての災害に対して前述のマニュアルが適用されるのではなく、災害の発生時間や規模によっては、サービス提供事業所が主体となって利用者の安全や安心を確保しなければならないことも十分に考えられ、そのような状況の中で事業所がより適切な判断や行動をとることが望まれています。

本手引きは、平常時から災害発生に備え、利用者の安全や安心を確保することを目的とする災害対応マニュアルを作成するためのものです。各施設においては、茨木市地域防災計画、及びこの手引きに基づいて具体的かつ実効性のある災害対応マニュアルを作成しましょう。

【対象施設一覧】 本マニュアルで対象としている高齢者施設、障害者施設は
下記のとおりです。

施設所管課	施設の種類
<p>高齢介護課</p> <p>TEL : 620-1639 FAX : 622-5950 E-mail koreikaigo@city.ibaraki.lg.jp</p>	<p>養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム 老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 認知症高齢者グループホーム 老人福祉センター 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 有料老人ホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 複合型サービス事業所</p>
<p>障害福祉課</p> <p>TEL : 620-1636 FAX : 627-1692 E-mail syogaifukushi@city.ibaraki.lg.jp</p>	<p>障害福祉サービス事業所 障害者支援施設 その他障害者関係施設 (地域活動支援センター、相談支援事業所)</p>

1 平常時における地震防災対策

1 施設の安全化対策

高齢者施設、障害者施設の入所者等利用者は、地震発生時に自力での身体の安全確保や避難が困難な障害を持つ場合が多いため、施設の安全対策を実施し、いざという時に備えて施設環境を整備しておくことは、高齢者施設、障害者施設の地震防災対策の中で重要です。

(1) 立地条件の確認

危険を予測するためには、施設の立地がどのような場所・地域なのか（想定される震度、活断層の付近、地盤が柔らかい、土砂崩れが起りやすい等）を確認することが必要です。立地状況を知り、被害想定を行うことで具体的な防災対策、応急対策を講じることが可能となります。

【参考となる資料】

- ・茨木市地震防災マップ（茨木市ホームページ危機管理課参照）
- ・茨木市洪水・内水ハザードマップ（茨木市ホームページ危機管理課参照）
- ・大阪府自然災害総合防災対策検討報告書（大阪府ホームページ危機管理室参照）

(2) 施設の安全確認

建築物の耐震性や不燃性などの安全性について、専門家による診断を受け、その結果に基づき計画的な補強等の整備計画を立てましょう。

特に、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された建築物は、耐震性能が劣る場合が多いので、耐震診断を受けましょう。

(3) 耐震化対策

ア 耐震診断の結果、補強を要する施設は、計画的に整備していくこととし、改築を要するものは耐震不燃化建築物に立て替える計画が必要です。

イ また、仮補強工事の施行や危険箇所の利用を一時さしひかえる等、当面の応急対策を講じましょう。

ウ 入所施設等で自力移動が全くできないの人の対策は、特に耐震化、不燃化に配慮し、安全を確保するよう努めましょう。

(4) 落下物、倒壊物の対策

ア 屋内対策

(ア) 窓ガラス等の対策

窓ガラスや書棚、食器棚等については、ガラス飛散防止対策が必要です。

割れても飛散しないようガラス飛散防止フィルム等で補強しましょう。



(イ) 備品等の転倒防止対策

机、ロッカー、ダンス、書棚、戸棚及び冷蔵庫やテレビなどの電化製品等は、ロープ、針金、金具等で床、壁にしっかりと固定し、転倒や移動を防止しましょう。書棚や戸棚は棚板の縁を高くするなど落下防止を行いましょう。開き戸は振動により開いて収納物が落下しないように、扉の開放防止対策を行いましょう。

(ウ) 天井からの落下物対策

照明器具（シャンデリア等）や吸音材、壁掛け時計等の取付状態を点検し、鎖で補強するなど、落下防止策を施しましょう。

(エ) 安全スペースの確保

可能ならば、建物内の一室を、什器等を一切置かず、利用者が集まれる「安全スペース」として確保しておきましょう。手すりが設置されている広い廊下も安全スペースとしては有効です。

(オ) 情報通信機器の適正な管理

地震の揺れ等に備え、情報源となるテレビの他、電話、FAX、パソコンなど通信機器の固定などを心がけましょう。

イ 屋外対策

(ア) 屋根瓦の対策

瓦葺きの屋根がある場合、瓦の落下による負傷も予想されるので、葺き工事の工法、状態等について専門家による点検を行い、危険箇所を補修しましょう。できればトタン、スレート等の落下の心配が少なく、軽いものに改修することも有効です。

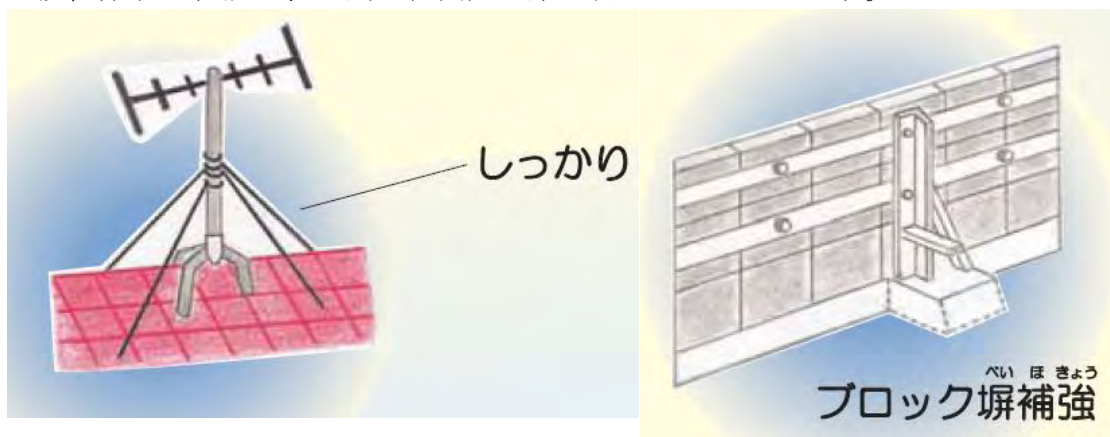
(イ) 門、塀の倒壊防止

屋外へ避難する場合の避難経路に面した、門、塀の倒壊防止について配慮し、安全性について確認しましょう。特にコンクリートブロック構造のものは、基礎部分、亀裂の状態等の点検を行い、必要な補修を行いましょう。

なお、危険性の高い石塀やブロック塀は、倒壊の危険のない生垣やフェンスにすることが望まれます。

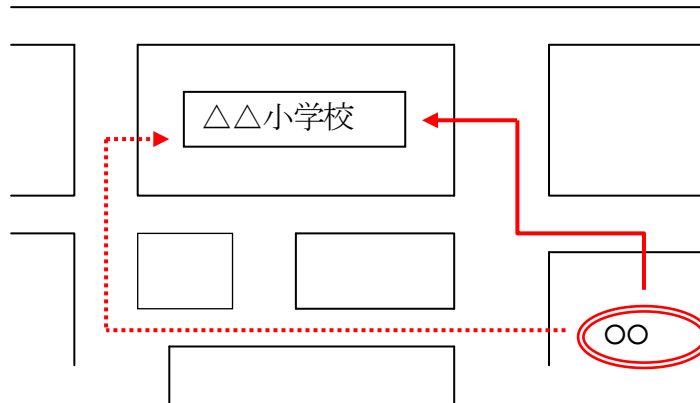
(ウ) 倒壊危険物の対策

遊具、物置、老木等施設の構内にある倒壊危険物の点検を行い、危険なものは補強し、不用物は除去しましょう。避難経路や出入口付近の自動販売機等については、設置業者と相談し、必要な転倒防止策を行っておきましょう。



(5) 避難経路の確認等

ア 施設外の避難場所への経路図を作成し、貼り出しておきましょう。この場合最低でも2つの避難経路を確保しておきましょう。なお、定めた避難ルートのほかにも、利用可能な道路は全て把握しておきましょう。



イ 建物内の安全な避難スペース、消火器の位置、地震時に開放する出口位置、避難経路などについて建物平面図をもとに記載し、廊下などだれもが確認できる場所に貼り出しておきましょう。

図 消防用設置配置図及び施設内避難地



ウ 徒歩での避難が困難な利用者数から割り出される、施設車両・職員車両や近隣地域住民協力車両により必要数を確保しておきましょう。

エ 利用者ごとに避難するための方法（徒歩、車いす、ストレッチャー）を色分けするなど、職員が認識できるようにしておき、プラカード、ゼッケン等を準備しておきましょう。

オ 自動車での避難と徒歩での避難に、それぞれどれだけ時間がかかるかを計測し、職員に周知しておきましょう。

2 必需品の備蓄

大規模な地震が発生した場合には、行政も即座に施設への救援活動を実施できない可能性があります。このため少なくとも最低3日間は施設で入所者・通所者や職員の生活が維持できるように水、食料、その他必需品を備蓄してください。その際には、利用者の特性を考慮して必要となる食糧、資機材をリストアップし、備蓄しましょう。

なお、施設機能が停止したことにより、利用者の健康状態が悪化するおそれがあります。日頃から備蓄しておく食糧については、栄養バランスや利用者の特性に配慮したものとする必要があります。



※非常用持ち出し品の例です。各施設で必要となる物品を準備しておきましょう。

(1) 飲料水と生活用水の備蓄

入所施設においては、飲料水のみならず、洗濯物やおむつ使用者の清拭等のために大量の水が必要になります。

地震発生後には、速やかに応急給水活動が実施されますが、給水範囲は広範に及び、施設への給水が即座に実施されない可能性もあります。

このため、飲料水については、1人1日3リットルを目安に、3日分を各施設で備蓄

しておく必要があります。

その他の生活用水については、受水槽の水の有効利用や井戸水の利用等、施設の立地条件に応じて断水時に使える水源を検討しておきましょう。(なお、浄水装置や組立水槽等を備えておけば心強いでしょう。)

(2) 利用者の特性に合わせた非常用食料の備蓄

地震発生時の断水、停電、都市ガス供給停止等に伴い、施設内での調理が不可能となる事態が想定されます。また、物資の流通が滞り食材の調達が困難になる事も予想されるため、施設では少なくとも3日分の食料を備蓄してください。備蓄食糧の内容は、利用者の身体的特性に応じた食料品の選定を施設で事前に検討し、調理が不要なものなどを備蓄しておく事が必要となります。

(3) 衛生用品の備蓄

断水や停電により、洗濯や入浴ができない、水洗トイレが使用できない等、衛生面で様々な問題が発生することが予想されます。このため、紙おむつやウェットティッシュ、ナプキン等の衛生用品や、ポータブル便器、簡易トイレ等利用者の特性に応じた物品を備蓄しておくことが必要です。

(4) 医薬品確保のための備え

入所施設の利用者の中には、常時投薬が必要な慢性疾患を有している人が多くいます。特に、投薬が途切れると生命に関わったり、症状のコントロールができないと見込まれる場合には、施設において常に最低3日分の医薬品と器具等を用いて処置が必要な場合は、その医療物品を確保しておくように心がけてください。

また、緊急時にはどこにいても即座に投薬が継続されるように、利用者各人の投薬に関しての情報を、施設、利用者、利用者の家庭で保管しておくことも重要です。

(5) エネルギー源の確保のための備え

停電時に備えた自家発電装置や自家発電に必要な燃料・冷却水の備蓄並びに、都市ガスの供給停止に備えたプロパンガス調理器具等、代替熱源の確保方策を検討しておくことが必要です。

さらに、自家発電装置等の非常用電源の操作方法や代替熱源を用いた炊き出し方法は、職員全員が防災訓練等の機会を通じて体験し、地震発生時に円滑に実施できるよう訓練を重ねておきましょう。



3 地震発生時の初動体制確立のために

地震が発生する時間帯によっては、少数の職員が地震発生直後の防災対応を全て行わなければならない事態に陥ります。これまでの震災時には、施設の被害調査をはじめ、施設利用者並びにその家族の安否確認等、多くの対策に当直の職員が忙殺されました。さらに、緊急時の安否確認方法等について、事前に取り決めをしていた施設は少なく、確認に多大な労力を要したとのことです。このため、入所施設、通所施設いずれの場合にも、様々な状況を想定して、職員の参集計画や安否確認の手順、家族引き取りの取り決め等について、事前に計画を定めておくことが必要です。

(1) 職員の参集と役割分担計画の作成

職員の居住場所や通勤手段を考慮に入れ、地震発生時に施設への駆けつけが可能な職員が何人いるかを把握した上で、初動期における職員の役割分担を明確に定めましょう。

また、震度に応じ、どの範囲の職員が自動参集するかという参集ルールを定め、職員が混乱しないよう参集計画を策定しましょう。

ア 役割分担

- ・地震が発生したら、通常の組織から災害対応がスムーズに行える対策本部体制に移行できるように、事前に災害時の対策本部体制を確立しておきましょう。
- ・その際、夜間時に参集可能な職員を決めておきましょう。
 - ※夜間参集可能な職員の決め方の例
 - 自宅から施設までの距離が近い
 - 施設までの道のりで災害に遭う危険性が低い 等
- ・参集状況に応じて対策本部体制を作り、貼り出しておきましょう。
- ・本部長が不在の場合は、あらかじめ本部長の代わりとなる責任者を定めるルール化しておきましょう。

イ 参集計画

(ア) 昼間に地震が発生した場合

- ・日常の組織から事前に決めておいた対策本部体制に移行し、行動を開始しましょう。
- ・外出中の職員は、戻り次第、本部長の指示を受けて行動を開始しましょう。
- ・外出先から施設に戻れない場合は、事前に定められた連絡方法に従って状況を報告し、「施設に戻る」、「自宅に戻る」、「周辺被災者の救護活動に当たる」などを判断することになります。

(イ) 早朝又は夜間に地震が発生した場合

- ・早朝・夜間の参集ルールは、事前に決めておきましょう。

※参集ルール例

参集体制	行動基準	参集人員	連絡体制
待機	茨木市域内で震度4を記録又は府内で震度5弱以上を記録したとき	・当直 (当直職員は、施設長に状況を知らせる。)	施設長の判断に基づき、職員連絡網により参集を要する職員に連絡を入れる。
警戒参集	茨木市域内で震度5弱を記録したとき	・施設長 ・各班責任者 ・各班であらかじめ定めた夜間参集可能な職員	メール等により、参集の可否に関わらず連絡する。
非常参集	茨木市域内で震度5強以上を記録したとき	・全員	同上

(2) 施設利用者の安否確認方法の検討

通所施設の場合はもちろんのこと、入所施設においても利用者が外泊している場合もあるため、地震発生時に施設利用者が施設外にいる時の安否をどのような方法で確認するのかを、利用者やその家族と事前に話し合い、合意形成を図っておきましょう。

(3) 利用者の家族との連絡体制の確立

入所施設では、利用者の家族の安否を確認することが、利用者の精神的安定を保つために重要であることから、災害用伝言ダイヤルサービスの利用など地震発生時の家族と施設間の連絡方法を事前に定め、情報収集がしやすいような工夫をしておきましょう。さらに、地震発生後の家族による一時引き取りの可能性や方法について、各家族と協議しておくことが必要です。利用者の家族が居住する地区の避難場所など避難時の連絡場所を定めておき、緊急時には家族から連絡を入れてもらうことを事前に申し合わせておきましょう。通所施設においては、利用者が施設にいた場合の引き取り方法をあらかじめ家族との間で協議し、地震発生時の引き取りに混乱が生じないようにしましょう。地震発生時の入所者の家族との連絡体制や引き取りに関する情報は、施設が台帳として整備しておきましょう。

(4) 気象・避難勧告等情報の収集（「おおさか防災ネット配信サービス」の登録）

大阪府内市町村と大阪府が共同で実施している、気象情報、地震情報、河川水位情報、雨量情報、避難勧告などの情報を携帯電話やパソコンに電子メールでお知らせするサービスです。無料で登録できます。携帯電話等に登録をお願いします。

※おおさか防災ネット登録情報

<http://www.osaka-bousai.net/pref/PreventInfoMail.html#1>

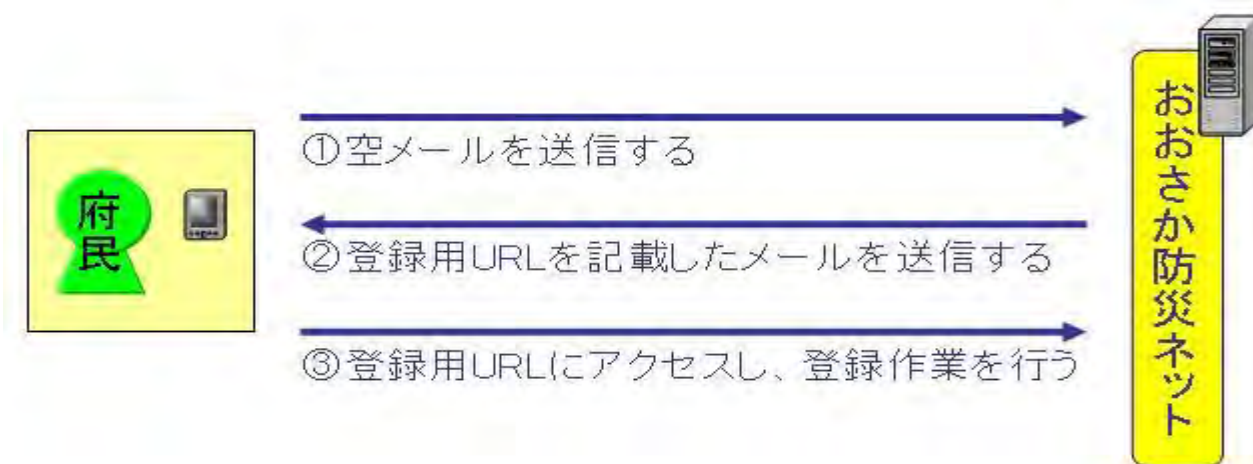
おおさか防災ネットの防災情報メール配信サービスは、気象・地震・津波情報、災害時の避難勧告・指示などの防災情報について、メールで配信するものです。

<情報の流れ>



おおさか防災ネットに登録するには、左のQRコードを携帯電話で読み込んで空メールを送信すると、登録するための情報が届きます。

<登録の流れ>



<設定できる通知情報>

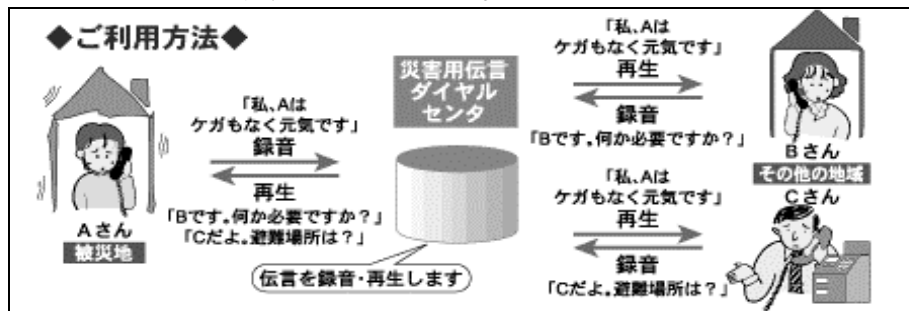
国民保護情報、避難勧告・指示状況、避難所開設情報、津波、地震、台風、気象警報・注意報、土砂災害、水防警報、光化学スモッグ、お知らせ（その他緊急情報、防災イベント情報など）

(5) 情報通信手段の確保

ア 「災害用伝言ダイヤル 171」 の活用

非常時に職員及び利用者の家族と連絡をとるため、「災害用伝言ダイヤル 171」を活用しましょう。

- ・ 利用者の家族に、安否等の情報を音声により伝達する災害用伝言ダイヤル171等を活用した連絡方法を職員に周知しましょう。



「171」ダイヤル後、利用ガイダンスに従って伝言の録音・再生を行ってください
 メッセージを録音・・・171+1+利用者家族宅の電話番号(市外局番から)
 メッセージを再生・・・171+2+利用者家族宅の電話番号(市外局番から)

- ・ iモード災害用伝言板サービスを活用した情報提供方法を周知しましょう。
- ・ 携帯パソコンによる被災情報の発信とボランティアの協力を求めましょう。
- ・ 携帯電話は繋がりにくくなるが、メールは比較的送受信が可能です。

イ ケータイ「災害用伝言板」の活用

震度6弱以上の地震など、大きな災害が発生した場合に開設される、携帯電話のケータイ「災害用伝言板」を合わせて活用しましょう。

ウ 災害時優先電話の指定

災害時優先電話とは、災害時の公共の秩序を維持するために、地方公共団体やライフライン関係者、病院などの機関を対象に指定されている回線で、「発信」については、一般の回線よりも優先され、かかりやすくなっているのが特徴です。(総務省のホームページに、概要や利用に関する注意点が掲載されています。)

社会福祉施設(「社会福祉法第2条第1項に定める社会福祉事業を行う者」-「総務大臣が指定する機関(平成21年3月9日総務省告示第113号)」を参照)も指定を受けることは可能です。回線等の都合で指定を受けられない場合もありますので、指定等については、ご利用の電気通信事業者(NTTの場合は「116」)にお問い合わせください。

(6) 職員、行政・防災関係機関との連絡方法のルール化

ア 職員間の非常時連絡方法のルール化

電話やメールによる参集連絡文案を定め、定型文にして連絡の迅速化を図りましょう。

※連絡文案の例

例 1	〇〇です。今△△にいます。後▽▽分で到着します。
例 2	〇〇です。■■のため参集できません。××にて待機します。

非常時には参集できる、できないにかかわらず、必ず連絡することをルール化しましょう。

イ 府、市、防災関係機関、医療機関、ライフライン関係機関との情報伝達に関するルール化

非常時に速やかに連絡できるよう、府、市や関係機関との情報伝達手段をあらかじめ決めておきましょう。(メール又はFAXなど)

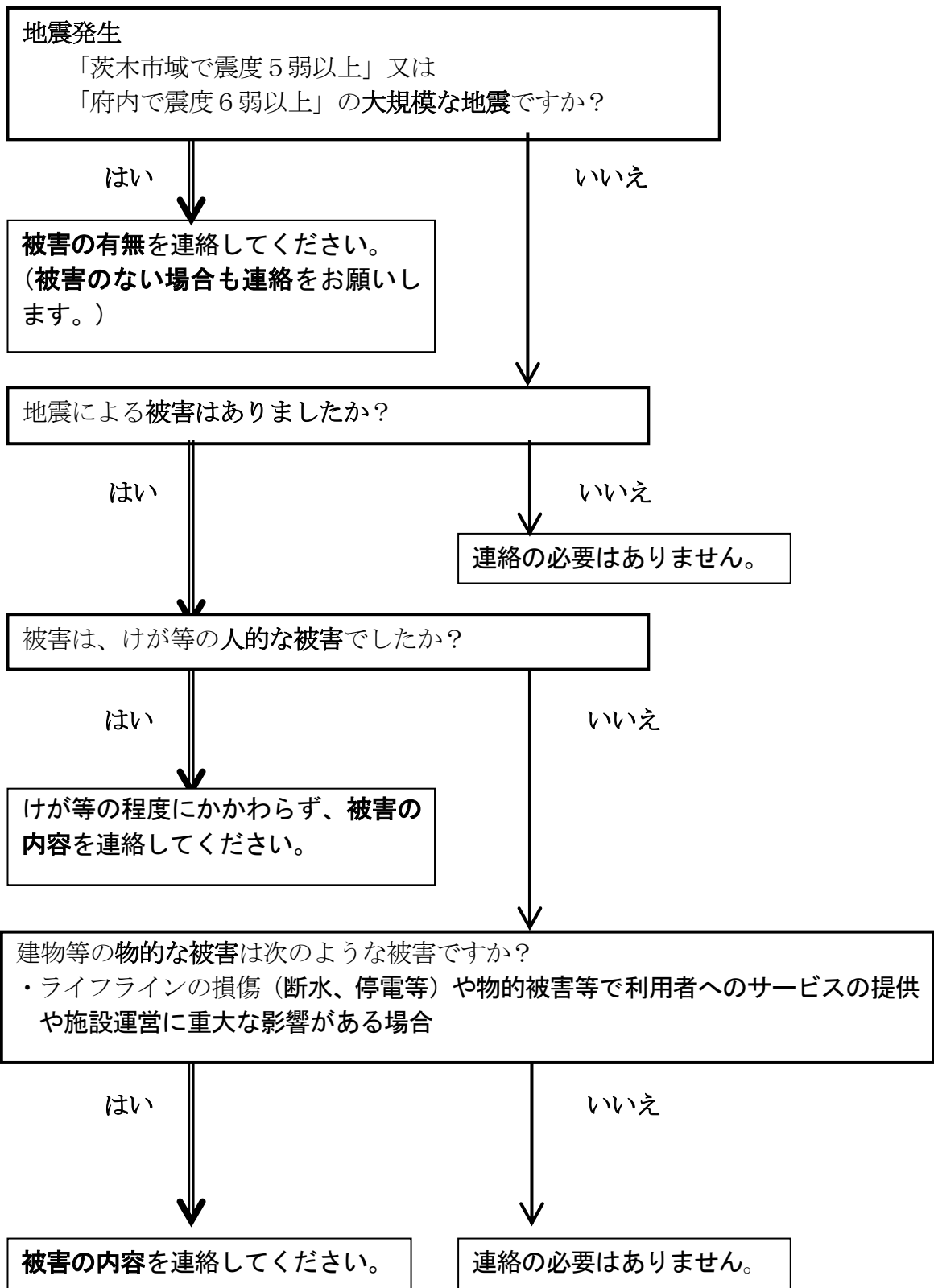
※市への連絡方法等

方 法	メール又はFAX
様式及び連絡先	<p><参考資料6>の被災状況報告書に記載し報告</p> <p>茨木市高齢介護課 TEL 620-1639 FAX 622-5950 E-mail koreikaigo@city.ibaraki.lg.jp</p> <p>茨木市障害福祉課 TEL 620-1636 FAX 627-1692 E-mail syogaifukushi@city.ibaraki.lg.jp</p>
時 期	<p>応急措置や避難等の必要な措置や手段を講じた後 (府や市から必要に応じてメール又はFAXで、報告を依頼する場合があります。)</p>

※連絡の内容等

地震により被害が発生した場合 (地震の大きさに関係なく連絡)	<p>地震の大きさに関係なく、次のような被害が発生した場合は、応急措置や避難等必要な手段を講じた後に、被害の内容を連絡してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人的被害—けが等の程度にかかわらず連絡してください。 ○物的被害—ライフラインの損傷(断水、停電等)や物的被害等で利用者へのサービスの提供や施設運営に重大な影響がある場合は連絡してください。
大規模な地震が発生した場合	<p>「茨木市域で震度5弱以上」又は「府内で震度6弱以上」の大規模な地震が発生した場合は、応急措置や避難等必要な手段を講じた後に、被害の無いときも連絡してください。</p>

※連絡のフロー図（連絡先：茨木市高齢介護課または障害福祉課）



連絡は、必要な応急措置や安全の確保をした後にお願いします。

(6) 避難行動計画の検討

ア 避難行動計画

施設長は、地震発生時に収集された情報を踏まえ、職員に的確な避難行動を指示するため、避難行動計画パターンを事前に立てておきましょう。
事前にどのような情報の場合にどの行動を選択するかを検討しておきましょう。



※事前に定めておく避難行動計画パターンの例

当初の避難では	⇒	建物内の安全スペースへ避難
	⇒	施設外の安全な広場へ避難
	⇒	指定避難所への避難
本格的な避難では	⇒	建物内で待機
	⇒	施設敷地内の安全な広場等へ避難
	⇒	広域避難地等へ避難 等

イ 夜間の屋外への避難

地震が夜間に起こった時、職員が参集するまでの間、数少ない当直の職員で、利用者の当初の避難を実施せざるを得ません。夜間の避難行動に備え、災害時には近所の応援が迅速に得られるよう、日頃から自主防災組織や地元消防団等との連携を強めておきましょう。また、夜間の屋外への避難にあたっては、目の不自由な利用者に対しても、安全かつ迅速に誘導できるよう、職員は明るい色の上着を着用したり、蛍光塗料・シール等を使ってルート誘導を行うなどの工夫をしましょう。

4 地域社会との連携づくり

(1) 施設への支援を得るための協力体制づくり

地震発生時には、水や食料の確保、利用者の日常生活介護等の面で、様々な支援が必要となります。このためには、施設が立地する地域社会と日ごろから連携をとり、いざという時に協力が得られる体制を確立しておくことが必要です。

近隣の病院や開業医、他の社会福祉施設、地域の自主防災組織や商店等と、事前に協定等を結ぶなど、協力体制を確立するとともに、平素の付き合いを心がけ、施設に対する理解を深めておくことが必要です。

(2) 自主防災組織について

自主防災組織とは、近隣同士、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を持って活動する組織です。連合自治会などを母体にして、防災訓練や防災知識の普及活動などを行なっています。結成された自主防災組織に対して、災害時に迅速な防災活動が行えるよう、防災用の資機材と保管庫を校区の小学校に配備しています。いざというときのため、一人ひとりが普段から防災意識を持ちましょう。



(3) 広域的な応援体制づくり

地震被害が広範に及ぶ場合には、被災地域外からの応援が必要となります。このため、他府県にある関係施設やボランティア団体とも日ごろ交流を重ね、大規模地震発生時に備えた広域的な応援体制づくりに取り組むことが望まれます。

(4) 応援を受ける場合の施設内対応マニュアルの作成

ボランティアや他施設の職員、地域住民等による応援を受ける場合には、支援者に対して施設内対応マニュアルを渡し、施設内での支援作業が円滑に行われるよう工夫することが有効です。

このマニュアルは、施設運営の理念、施設の利用者の特性（身体的・精神的状態、食事や排せつに関わる介護の方法等）、さらに避難誘導の方法等、施設で応援者が活動する際の手順書として作成しておくことが望ましいと考えられます。

【施設内対応マニュアルの例】

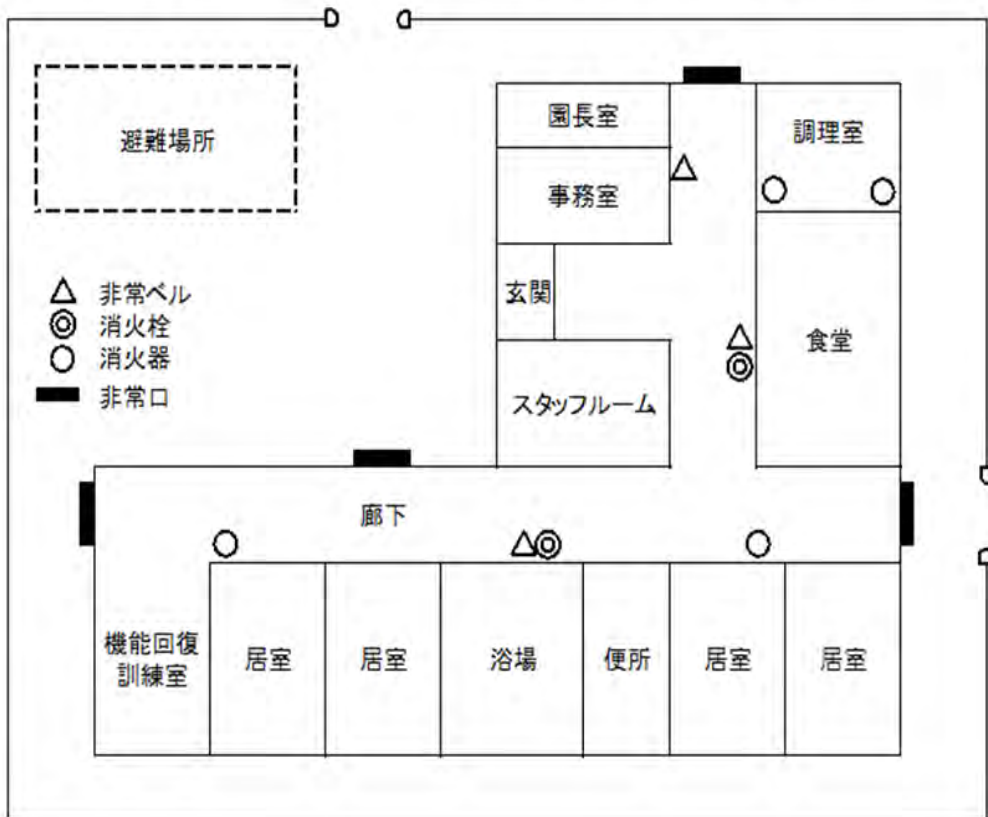
【施設利用者の特性】

△△△△さん
身体障害2級（視覚）
移動時は要介助

【△△△△さん介助の方法】

移動時は本人の右側から腕を支え、・・・
状況を口頭説明しながら・・・

〇〇園 消防用設備配置図 及び 施設内避難場所



【避難経路図の例】



5 防災教育と防災訓練

(1) 防災教育

日頃から、職員に対して、地震防災について教育を行うことが必要です。

※ テーマの例

- ・「地震及び地震災害についての基礎的な知識」… 南海トラフ地震等の規模、想定される被害、施設の想定される被害など
- ・「施設で行っている地震対策の概要」…建物の耐震安全性、食料・資機材・医薬品等の備蓄など
- ・「地震時にとるべき行動」…対処方法、救命救急の方法（人工呼吸、止血方法等）、果たすべき役割など

地震防災教育の実施は、市や消防署に相談して、協力を得ながら行いましょう。

(2) 施設で行う地震防災訓練

地震防災訓練は、毎年1回は実施しましょう。実際の地震が起こったときに有効です。

※施設で行う地震防災訓練のチェックリストの例

- ・地震が発生した場合における利用者及び職員の対処方法
- ・初期消火活動
- ・利用者の安否確認
- ・出口の確保
- ・通路の安全確認
- ・安全な避難スペースへ避難・誘導
- ・利用者・職員のけがの応急手当
- ・施設の防災本部の設置
- ・施設の安全点検・情報伝達
- ・本部長の各班に対する指揮指導、避難行動の判断

また、訓練の結果を受け、施設で作成した災害対応マニュアルは、一年に一回程度の見直しを行い、各施設を取り巻く環境の変化に対応した、より効果の上がるものに見直していきましょう。

(3) 地域で行う地震防災訓練

地域との連携・協力は、地震発生時や復旧時に極めて有効です。

地域で行う地震防災訓練に施設としても参加し、地震の際にどのような行動をとるべきか、特に情報の伝達、避難方法について十分理解しておきましょう。併せて、地域及び自主防災組織との連携の取り方も協議しておくことは重要です。

また、日頃から、地域での催しや行事に積極的に参加し、地域の人に『災害時に介助が必要な人たちが近くにいる』ことを認識してもらうとともに、災害時要援護者の災害時の施設への受け入れ体制・人数などについて話しあっておきましょう。施設としても、地域の人たちを招いた催しを施設内で開催し、施設に馴染んでもらうことも地震時の迅速な避難行動、救助活動に役立ちます。

2 発生時における地震防災対策

地震発生時には、原則として、事前に決めておいた対策本部体制をとり活動しましょう。

事前に決めておいた体制を確保できない場合、本部長は実際の参集状況に応じて各班に職員を割り当てましょう。なお、本部長が不在の場合にも対応できるよう、代理者・代決権者をあらかじめ決めておきましょう。少ない職員で役割分担する場合は、一人が複数の役割を担うこととなりますが、まず、救護・看護班、避難誘導班、情報連絡班を立ち上げましょう。

1 人的・物的被害の確認

(1) 安全の確保

予想される南海トラフ地震では、強い揺れが長い時間続くと予想されています。大きな揺れがおさまるまで、職員は自らの身の安全を守りながら、利用者の安全確保を呼びかけることが重要です。揺れがおさまるまで、職員は、頭を守ってテーブルの下などにもぐるなど自らの身の安全を守りましょう。

自らの身の安全性を確保した上で、とっさの判断や行動が難しい高齢者などに対しては、「ふとんを掛けなさい」など身の安全確保を呼びかけ、頭からふとんを掛けるなど、頭部を守る行動をとりましょう。

(2) 施設内人員の安否確認と人命救助

地震発生時に施設内にいた利用者、ボランティア、職員などの安全確認を即座に実施し、負傷者が発生している場合には、二次災害のおそれのない安全な場所に移し、医師の手当が受けられるまでの間、可能な限りの応急手当てを実施しましょう。日頃からの地震防災訓練で慣れておくことが重要です。

なお、医療機器を利用している利用者へは電源の確保を行いましょう。



(3) 施設の屋内外点検

大きな揺れがおさまったら、職員は、利用者が安全な場所へ避難できるように、ガラスの破片や棚の転倒の状況を確認して、必要な出口や通路の安全性を確保し、安全な避難経路を確保しましょう。(開ける出口は事前に決めておきましょう。また、戸が再び閉まらないように近くにあるものをはさみ込んでおきましょう。)

施設内の火気器具、危険物の点検を行い、出火の有無を確認した上で、施設の倒壊危険性の把握、室内や通路、廊下等の落下物や転倒物等の障害物の点検を行い、余震による二次災害の発生を防ぎましょう。

2 二次災害の発生防止対策を実施

(1) 出火防止対策の徹底

火元付近にいる職員は手分けして火元の点検、消火活動を行いましょう。日頃の地震防災訓練で消火栓、消火器の位置を把握するとともに消火動作に慣れておきましょう。自動消火装置付きの機材を導入しておくことも効果的です。

万一施設内で火災が発生した場合には、職員並びに必要なに応じて施設の近隣住民の協力を得ながら初期消火活動に努め、火災の延焼拡大を未然に防止しましょう。

また、ガス器具等の点検と元栓の閉止等によるガス漏れ防止対策を図るとともに、ガスの漏洩が疑われる時には電気のブレーカーを切るなどして火災の発生を防ぎましょう。

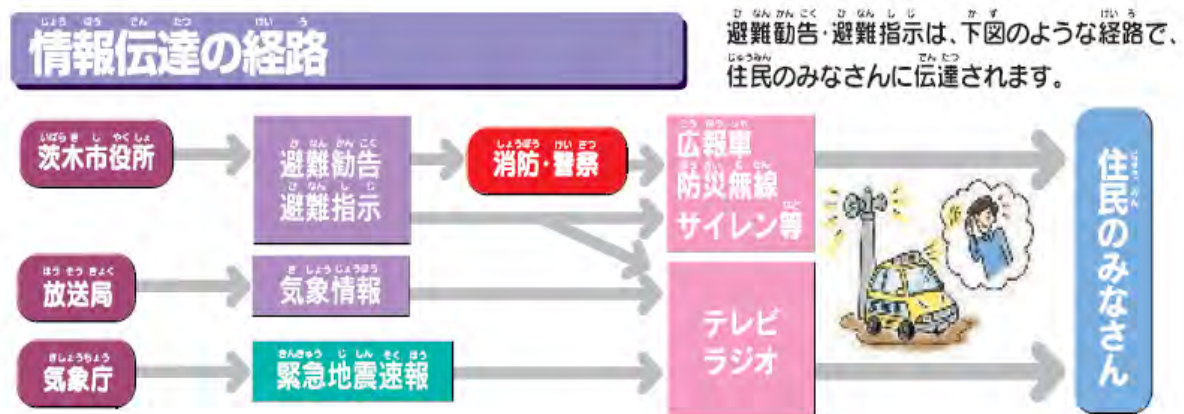
(2) 施設周辺での被害状況把握

地震の二次災害によって施設利用者等が被害を受けないように、土砂崩れの危険性、延焼火災の発生等、施設が立地している場所の周辺での二次災害の発生状況を確認し、必要と判断された場合には、避難の準備を開始します。

3 施設利用者の避難誘導

施設長は、「地震の震源地」「地震の規模」「周辺の被害状況及び交通状況」「避難指示、避難勧告の有無」などの必要な情報を入手しましょう。収集された情報を踏まえ、避難場所、避難経路の安全性の確認を行い、事前に定めておく避難行動計画パターンの中から適切な行動を選択し、職員に避難行動を指示しましょう。

余震が起きても、慌てずに正しい情報に従い行動しましょう。



(1) 被害が軽微な場合には施設内で待機

施設の被害発生状況を調査した結果、施設内の被害が軽微で、建物内の安全対策が十分で危険性がない場合には、室内の落下物等利用者に危害を与えるおそれのある物を除去し、各自安全な場所で待機します。

(2) 施設内安全空間への避難誘導

施設内には、日頃から安全空間を確保しておき、施設の一部に被害が発生して、その場にとどまることが危険と判断される事態が生じた場合には、安全空間を点検し、利用者の避難するスペースを確保した上で、利用者を誘導しましょう。

なお、災害時に適切な行動が困難な利用者については、安全な避難スペースへ誘導します。

(3) 施設周辺の安全空間への避難誘導

施設の被害が甚大で施設内にとどまることが危険と判断された場合には、被害を免れた近くの建物や他の施設に理解を求め、施設周辺の安全な避難空間を確認し、地域の自主防災組織等の協力を得て利用者を避難誘導します。避難誘導の方法は、利用者の特性や施設の立地状況によって異なりますので、それぞれの特性に応じ、事前に定められた避難誘導を行いましょう。

いばらき し ぼうさいたいさく いちじひなんち たいしんせいきんきゅうちよすいぞう
茨木市の防災対策 一時避難地と耐震性緊急貯水槽

しな い こうえん しょう いちじひなんち してい ちゅうおうこうえん みずおこうえん まつざわいけこうえん わかぞのこうえん
市内の公園(13か所)を一時避難地に指定しています。また、中央公園、水尾公園、松沢池公園、若園公園、
にしがわらこうえん くわたこうえん しま こうえん しののめうんどうひろば かみほづみこうえん たいしんせいちよすいぞう せいび
西河原公園、桑田公園、島ふれあい公園、東雲運動広場、上穂積公園には、耐震性貯水槽を整備しています。



飲料水兼消防用耐震性貯水槽 茨木市
この場所には、地震などの災害時に、皆さんの飲料水の確保と火災時には消火用として活用できる緊急用の貯水槽(容量は100立方メートル)を埋設しています。
1. 生命を維持するためには、1人・1日・3リットルの飲料水が必要です。
この水槽1基で約15,000人の3日分の飲料水を確保しています。
2. 普段は、水道管の一部として用いられているので常にきれいな水が流れています。
3. 地震時に配水管がこわれた場合、自動的に安全弁がはたらき、水槽内の水が飲料水として確保されます。
4. 手動または動力ポンプで水を汲み上げて給水します。

- ※ 施設長から避難誘導の指示が出された場合には、すみやかに避難を開始する旨を入居者に伝え、安全に避難地まで誘導する手順を指示しましょう。
- 施設敷地外へ徒歩で避難する場合は、入居者が逃げ遅れないようにロープなどを使いましょう。
 - 避難誘導が完了した場合には、全員の安全を確認するとともに、避難が完了した旨を施設長へ報告しましょう。余震時には慌てずに正しい情報に従い行動し、身の安全を守る行動をとることや危険な場所に立ち入らないように指示しましょう。

(4) 広域避難場所等への避難誘導

施設周辺で延焼火災が発生するなど市災害対策本部、消防署、警察からの指示、周辺の避難状況などを総合的に判断して、地域内にとどまることが危険と判断された場合には、あらかじめ定められた広域避難場所等へ利用者を避難誘導しましょう。

この場合、自力避難が困難な利用者が多数いる施設においては、地域住民の協力を得て、車両等による避難を行いましょ。非常時に地域住民の協力を得るために、日頃から連携を密にしておくことが望まれます。また、慣れない避難生活で体調を崩した入居者がした場合には、協力医療機関等との連絡を密にし、迅速に必要な応急処置を行うとともに、受け入れ可能な医療機関や他施設への入院、入所の協力依頼を行いましょ。避難生活が長引くと、体調の異常を訴えたりすることから専門家と連携した心的外傷後ストレス障害（PTSD）対策も必要となってきます。

(5) 施設外へ避難する際の非常持ち出し品の携帯

施設外へ利用者を避難誘導する際には、利用者のケース記録、カルテ、処方箋、常備薬等、利用者の生命に関わる物は非常持ち出し品として職員が携帯します。なお、利用者へのサービスを維持するため、介助にあたる人が利用者の特性に応じたサービスを提供できるよう、利用者サービスに関する台帳等を整備しておきましょう。

4 必要な連絡

(1) 職員間の非常時連絡

施設の点検や避難など、必要な対応を取り、利用者の安全を確保した上で、電話やメールなど、あらかじめ決めてある方法により、参集できる、できないにかかわらず、職員の安否や対応について迅速に連絡を取りましょ。

(2) 市、防災関係機関、医療機関、ライフライン関係機関との情報伝達

利用者の安全の確保を第一に、必要な応急措置等を取った後に、被害の状況や必要な支援について、市や関係機関とあらかじめ決めておいた情報伝達手段により、連絡を取りましょ。（メール又はFAXなど）

5 利用者が受けた精神的ショックを癒す対応

(1) 職員の冷静で温かな対応が利用者のショックを癒す

地震発生時においても、職員が冷静な対応をとり、平常心で温かく接することにより、地震直後の利用者の不安感を軽減するよう努めましょう。

職員は利用者の健康状態を管理し、冬季や夜間の寒さ、夏季の暑さなど慣れない環境からくるストレスを和らげるための対応にあたりましょう。

(2) 施設利用者の家族の安否確認の実施

利用者の家族の被害情報や安否情報を早急に確認し、施設利用者の精神的不安感の軽減に努めましょう。利用者家族の避難状況によっては、連絡がとりづらい場合があるため、「災害用伝言ダイヤル171」の活用など連絡方法をあらかじめ定めておきましょう。



(3) 薬剤等の確保と移送

施設内にある薬剤等の点検を行うとともに、嘱託医や近隣の開業医等と連携をとり、日々の薬の確保を手配しておきます。

なお、建物の被災状況、利用者の健康状態等を考慮し、他施設への移送や医療施設等への移送についても検討しましょう。(受け入れ先となる医療施設とは、平常時から協力関係を構築しておきましょう。) 移送については、家族の許可をとる必要がありますが、緊急時には事後報告となる旨、あらかじめ家族の了解を得ておきましょう。

3 地震発生後の被災生活確保対策

1 施設利用者の生活を維持する必需品の確保

(1) 水・食料・その他必需品の確保に努める

水や食料のほか、トイレなど生活必需品について確認し、施設で検討した対応計画に基づき、施設内備蓄物資を活用するとともに、市への状況報告と応援要請を行いましょ。また、日頃からつき合いのある商店等に対し、物資の供給継続を早い時期に依頼し、協力を求めましょ。



(2) 施設生活維持のため関係機関への協力を依頼する

応急給水活動や電気、ガス、電話等のライフラインを早期に復旧するため、市やライフライン事業者等に対し、早期に協力依頼を行うとともに、想定される復旧までの期間を把握ましょ。

なお、ライフラインが寸断された場合の復旧に向けては、社会福祉施設としてのライフラインの重要性や施設の実態等を説明して、地震発生前にライフライン関係者と協議しておましょ。

2 施設利用者の生活を維持するための人手の確保

(1) 外部への協力を依頼する

近隣住民、施設利用者の家族、他の社会福祉施設、ボランティア等、災害の規模に応じて有効な応援となり得る人材を確保するため、関係機関に対し、早期に協力を依頼ましょ。

(2) 応援者に対するオリエンテーションの実施

応援者に対して、施設でオリエンテーションを開催し、緊急時に効果的な応援が受けられるように施設の日課や利用者個人への応援理念、心得や目標について、理解してもらおうように努めましょ。

3 一時帰宅した施設利用者、その家族に対する支援対策の実施

(1) 一時帰宅した施設利用者との連絡を密に取る

一時帰宅した施設利用者の家庭を訪問する等、施設利用者の精神的不安感を軽減するよう努めましょう。

(2) 受け入れ家族に対する支援策を実施する

施設利用者の帰宅に伴い、受け入れ家族が受ける負担を考慮し、介護方法の相談や支援する人材の派遣を行う等、家族に対する支援策を実施しましょう。

4 施設の早期再開を目指す

(1) 施設利用者の精神的立直りのために施設の早期再開に努める

特に、通所施設においては、利用者の精神的立直りのために震災前の施設の環境作りを目指し、できるだけ早期に施設を再開して利用者が生活のリズムを取り戻せるように努めましょう。

(2) 利用者の心身のケア

心のストレスは体に表れます。早めに利用者全員を専門医に診てもらいましょう。特に以下のような症状が疑われる場合には、早期に専門医・機関で診療を受けましょう。

- ・強度の不眠が続いている
- ・幻覚や妄想
- ・表情が全くない
- ・強度の緊張と興奮が取れない
- ・ストレスによる身体症状が深刻
- ・極度の落ち込み
- ・心的外傷後のストレス症状
- など

また、感染症を予防する観点から利用者に対して、手洗いやうがいを励行するなど衛生面での徹底を図りましょう。

(3) サービス再開に向けた物資の調達

ア 建物の復旧

建物について、市が実施する応急危険度判定を受け、その結果を踏まえて、必要に応じて施設所有者が判定復旧技術者に依頼して実施する被災度区分判定を実施し、サービス再開に向けた恒久復旧対策を検討しましょう。必要に応じて、府や市と連絡を取り、補助制度などについて相談しましょう。

なお、建物が利用不能となった場合の利用者の受入先については、事前に検討しておきましょう。

イ 物資の調達

サービス再開に向け日常的に必要な備品のチェックを行いましょう。備蓄状況を見ながら恒久的なサービス再開に向け、関係団体等と連携を取りながら、日常的に必要な備品等の調達を行いましょう。

5 職員へのケアの実施

(1) 職員の過重労働を防止する

被災後の施設運営は、職員にも大きな負荷を与えることとなります。職員の健康管理を徹底し、職員が勤務できるかを確認し、勤務体制リストを作りましょう。

勤務できない職員がいる場合には、社会福祉協議会等に対しボランティアの派遣要請を行い、ボランティアを含めた役割分担及び休息を入れたローテーションを組みましょう。外部からの応援者の協力を得ながら、負担のかかっている職員には必ず休息を与え、職員の過重労働を未然に防ぐように努めましょう。

(2) 職員への心身のケア

職員の住居や家族の被災状況を考慮し、職員の精神的負担を軽減するよう心のケアを行いましょ。また、感染症を予防する観点から職員に対しても手洗いやうがいを励行するなど衛生面での徹底を図り、職員の健康状態によっては利用者との接触を制限する等の措置も適切に行いましょう。

6 地域に居住する在宅要援護者への支援対策の実施

(1) 在宅要援護者に対する避難施設、支援センター機能を果たす

施設は、利用者だけでなく、施設を利用しない在宅の要援護者（ひとり暮らし・寝たきり高齢者、障害者等）の、被災生活確保のために必要な支援を行うための避難施設、支援センター機能を果たすことが期待されています。

市やその他関係機関と連携を図り、緊急に保護が必要な要援護者を対象とした相談の受入れ、応援の要員や物資のコーディネート等、在宅の要援護者の生命を守る活動の実施に努めましょう。

(2) 災害時要援護者の緊急保護対策の実施

地震発生後に避難場所あるいは在宅で被災生活を送る要援護者で、特に緊急を要する要援護者については、できる限り施設が緊急ショートステイ等として受入れ、要援護者の生命を保護することが望まれます。

(3) 施設利用者への配慮を忘れない

緊急ショートステイ等の受入れや、地域で被災生活を送る在宅要援護者への支援対策を実施すると同時に地震前から施設を利用している利用者への対応が不十分とならないよう留意することが必要です。

7 施設が使用不能となった場合

- (1) 入居者又は利用者の家族等で被災を免れた方がいる場合は状況を説明し、家族等へ引き継ぎましょう。(参考資料 8)
- (2) 入居者又は利用者の家族等も同時に被災した場合は、他の社会福祉施設等で受入れてもらうよう依頼しましょう。

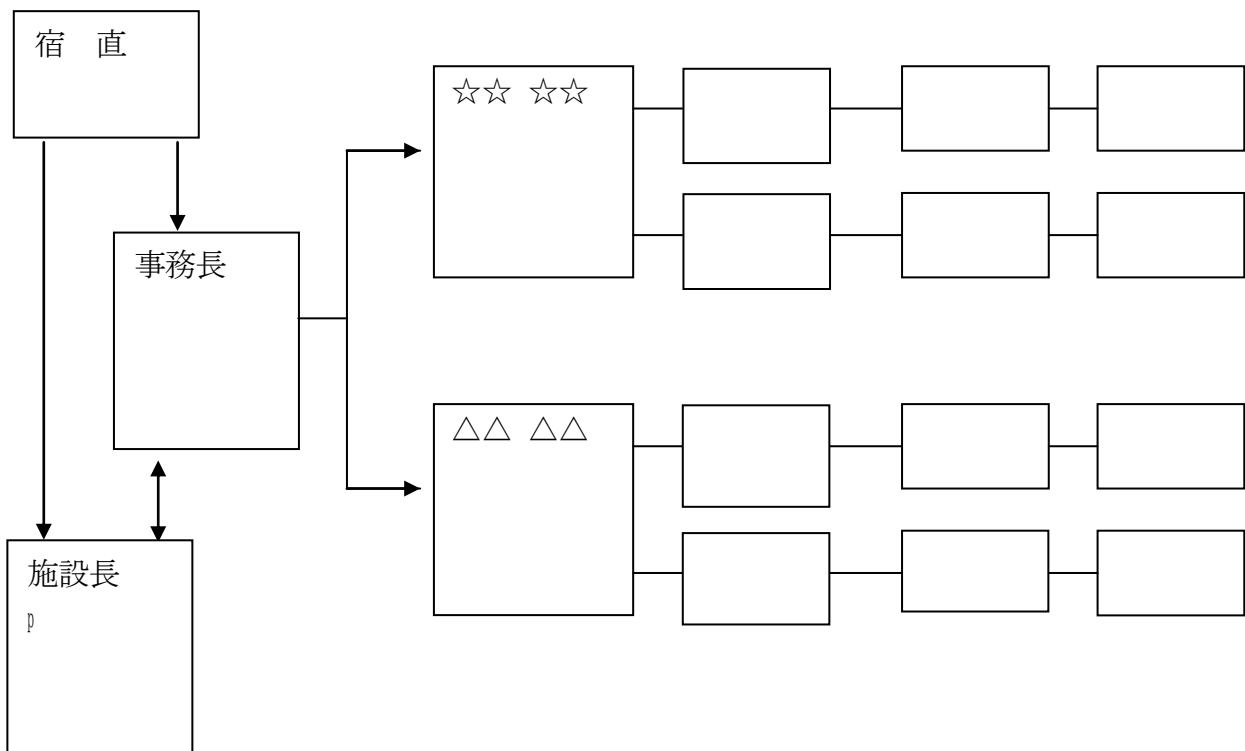


参考資料

<参考資料1>

職員連絡網例

役職名	氏名	住所	自宅電話	携帯電話 携帯メール	通勤時間
施設長					
事務長					
ケアマネジャー					
看護職員					
:					
介護職員					



<参考資料2>

緊急連絡先一覧例

関係先		所在地	連絡先
茨木市	代表	駅前三丁目8番13号	TEL : 622-8121
	危機管理課	E-mail kikikanri@city.ibaraki.lg.jp	TEL : 620-1617 FAX : 624-9249
	障害福祉課	E-mail svogaifukushi@city.ibaraki.lg.jp	TEL : 620-1636 FAX : 627-1692
	高齢介護課	E-mail koreikaigo@city.ibaraki.lg.jp	TEL : 620-1639 FAX : 622-5950
防災	〇〇消防署		
	〇〇警察署		
救 援	△△町 自治会	自治会長 〇〇さん	
		防災担当 △△さん	
	〇〇病院		
	〇〇苑（協力福祉施設）		
ラ イ フ ラ イ ン	電気	□□電力	
	ガス	〇〇ガス株式会社	
	水道	〇〇市企業局	
	通信	N T T（〇〇局）	
取引先	〇〇食品		
	□□薬品		
その他			

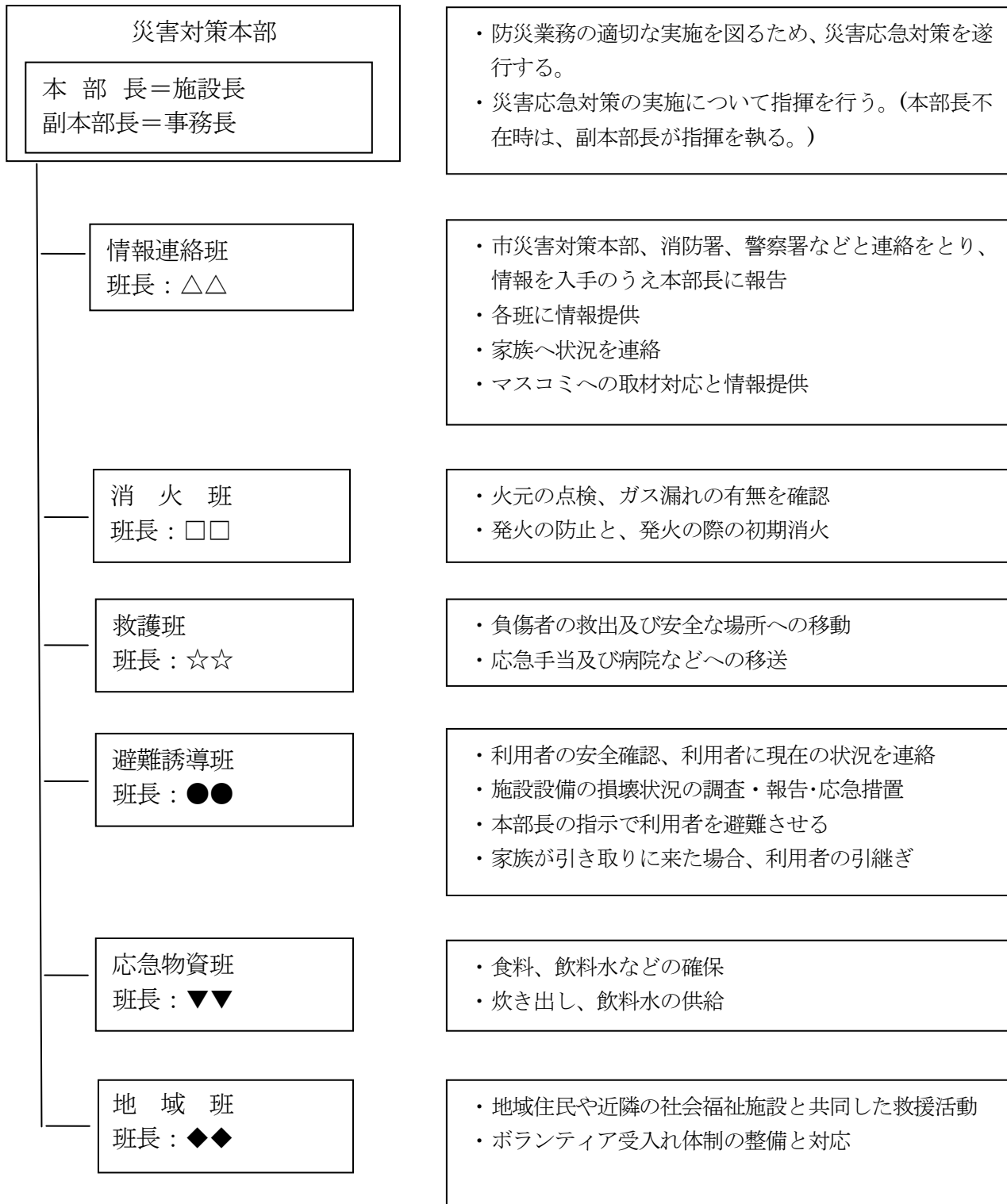
<参考資料3>

備蓄品等リスト例

分類	品名	数量	保管場所	使用期限
食糧等	米			
	非常食			
	飲料水			
	なべ			
	茶碗・箸			
	カセットコンロ			
医薬品等	医薬品			
	衛生器具（血压計・体温計等）			
	衛生材料（おむつ等）			
	生活用水			
情報機器	ラジオ			
	メガホン			
	携帯電話			
	無線機			
照明等	懐中電灯			
	ローソク			
	携帯用発電機			
	電池			
暖房資材等	石油ストーブ			
	灯油			
	携帯カイロ			
	新聞紙			
移送用具	車いす			
	ストレッチャー			
	担架			
	おんぶ紐			
作業機材	スコップ			
	ツルハシ			
	合板			
	のこぎり			
	ハンマー・釘			
	軍手			
	長靴・安全靴			
避難用具	地図			
	テント			
	ビニールシート			
	毛布			
	ゴザ			
	ヘルメット			
	搬送用ゴムボート			
	ロープ			
	タオル			
	ビニール袋			
	下着			
	簡易トイレ			
	：			
非常持出品	： （担当；〇〇）			

<参考資料4>

災害対策本部組織の例



＜参考資料5＞チェックシートの例

1 平常時のチェックシート

地震に対する備えが十分かどうかを定期的（少なくとも防災訓練時）にチェックして、万全の体制を整えましょう。

対 策 方 法
〔立地条件と災害予測〕
<input type="checkbox"/> 地盤、地形などの立地環境と起こりうる災害予測の確認
〔情報伝達強化〕
<input type="checkbox"/> 館内一斉放送システムの機能強化
〔水道、ガス、電気の代替〕
<input type="checkbox"/> 災害時飲料水貯水槽兼用受水槽の設置
<input type="checkbox"/> 災害時協力井戸の確保（例：酒造会社等）
<input type="checkbox"/> 灯油等燃料の備蓄、24時間営業石油販売店の把握（遠近両用）
<input type="checkbox"/> 自家発電装置の点検更新
〔防災設備の点検等〕
<input type="checkbox"/> 消火器、屋内消火栓等の点検更新
<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備等の点検更新
〔建物・設備の耐震化〕
<input type="checkbox"/> 建物の耐震診断
<input type="checkbox"/> 必要に応じて建物等耐震補強工事等を実施
<input type="checkbox"/> 地震時に倒壊や落下の恐れのある箇所の点検
<input type="checkbox"/> 地震時、配管類接合部の切断、抜け落ち防止のための点検
〔備品の転倒防止等〕
<input type="checkbox"/> 業務用設備の固定等転倒・落下防止措置
<input type="checkbox"/> 冷蔵庫・テレビ等備品の転倒防止措置
<input type="checkbox"/> 居室、廊下、食堂、ホール内に不必要なものがないかチェック
<input type="checkbox"/> 棚類からの落下防止措置（できれば傾斜棚などを導入）
<input type="checkbox"/> 飛散防止フィルム貼付けによる窓ガラス破損時の危険予防
〔危険物の安全管理〕
<input type="checkbox"/> ガス漏れによる火災防止に役立つ装置の設置、ガスボンベ固定金具等の点検
<input type="checkbox"/> ガラスの破損、備品転倒、タンクの水、油漏れがないかを点検
<input type="checkbox"/> 医薬品、衛生材料備蓄、救護運搬用具の点検
<input type="checkbox"/> 薬品、可燃性危険物の安全保管
〔連絡体制の整備〕

<input type="checkbox"/> 夜間など勤務時間外を含めた職員への防災連絡網の作成
<input type="checkbox"/> 防災関係機関、施設保守管理委託業者、日常取引先、地元等連絡リスト作成
<input type="checkbox"/> 施設外部（医療関係者、委託業者など）との緊急時連絡方法の検討
〔役割分担〕
<input type="checkbox"/> 災害応急対策の実施組織の作成と職員への周知
<input type="checkbox"/> 指示体制の一本化と職員への周知
<input type="checkbox"/> 市担当課、防災関係機関との連絡及び防災準備
〔緊急時の食糧等の備蓄〕
<input type="checkbox"/> 食糧等の備蓄と緊急時必要物資、機材のリストの作成
<input type="checkbox"/> 備蓄食糧、機材の点検と不足物資の補充、生活用品の被災からの保護
<input type="checkbox"/> 利用者の避難持ち出し袋の準備
〔利用者一覧の準備〕
<input type="checkbox"/> 利用者の健康状態の把握
<input type="checkbox"/> 利用者の介護内容、家族への連絡先等が分かる一覧の作成と保管
〔避難方法等〕
<input type="checkbox"/> 災害時避難方法等の具体化（要介護度別色分け区分、ゼッケン等）
<input type="checkbox"/> 利用者の避難方法、点呼等の仕方、避難経路と責任者の確認
<input type="checkbox"/> 状況別の避難先の選定（施設内、広域避難場所）
<input type="checkbox"/> 避難時の適切な服装（防寒具、ズック、長靴、ヘルメット等）、移動手手段準備
<input type="checkbox"/> 家族等への引継基準の作成
〔地域住民とのネットワークの構築〕
<input type="checkbox"/> 地域との交流、住民との協力体制
<input type="checkbox"/> 夜間における非常時の町内会への協力依頼（非常ベルなど）
〔防災計画の作成等〕
<input type="checkbox"/> 防災計画の作成
<input type="checkbox"/> 被災事例等による計画の点検、見直し
<input type="checkbox"/> 施設内防災訓練の実施
<input type="checkbox"/> 計画に基づく防災教育・訓練の定期実施
〔地域防災訓練への参加等〕
<input type="checkbox"/> 地域防災訓練への参加
<input type="checkbox"/> 地元との災害時支援協定
〔その他（各施設における対策）〕
<input type="checkbox"/>

2 地震時のチェックシート

予期せずして発生した地震等により、普段は簡単に気付くことが、施設内外の混乱から平静を失い、防火、救助、避難対策の遅れで、二次災害を招くといったことがないように、緊急時の備忘録としてチェックし早急な対応ができるようにしましょう。

対 策 方 法
<p>[安全の確保] 冷静な対応を！</p> <p><input type="checkbox"/> 職員自身と入所者の安全の確保</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 施設の被災状況等を判断し、安全なスペースへ移動が必要な場合の応急措置</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 二次災害の恐れがある場合には、予防策を実施</p>
<p>[安否確認]</p> <p><input type="checkbox"/> 入所者の安否及び負傷程度の施設長（本部長）への報告（救護準備）</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 職員の安否確認及び参集の可否確認のための連絡</p>
<p>[防火活動]</p> <p><input type="checkbox"/> 火元の点検、ガス元栓の閉鎖（電気器具やライターの使用中止指示を含む）</p>
<p>[消火作業]</p> <p><input type="checkbox"/> 火災発生時の消火作業、消防署への連絡、避難指示（エレベータの使用中止を指示）</p>
<p>[救護活動]</p> <p><input type="checkbox"/> 負傷者の有無確認</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 負傷者の応急手当の実施</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 負傷者を安全な場所へ誘導、建物倒壊等に備えて非常用出口を開放（確保）</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 負傷者を附近の病院等へ移送</p>
<p>[情報の収集等]</p> <p><input type="checkbox"/> 施設被害の全体像の把握</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 周辺の被災情報の収集(火災の発生状況、津波や土砂崩れの可能性などを含む)</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 伝言ダイヤル、携帯メールなどによる外部との連絡、連携、応援要請</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 入所者の動揺を静め、冷静な対応を指示し、市災害対策本部などから情報収集</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> ライフライン等の関係業者、市災害対策本部へ被害情報を報告</p>
<p>[避難誘導]</p> <p><input type="checkbox"/> 市災害対策本部等の情報をもとに、施設長において入所者避難の要否判断</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 避難手段、避難経路、誘導方法の判断</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 利用者への避難誘導連絡と安全指導班への避難手順指示（色区分等を利用）</p>

<input type="checkbox"/> 担架、車椅子、スリッパ、ヘルメット、ロープ、プラカード、ゼッケン等必要品の確保
<input type="checkbox"/> 利用者の健康ケア、PTSD対策、体調不良者の協力施設等への入所依頼
〔避難が不要な場合〕
<input type="checkbox"/> 備蓄している食糧や利用可能な設備を使い、入所者の安全確保にあたる。
<input type="checkbox"/> 避難生活での入所者の安全と健康管理に注意し、必要に応じて病院等へ移送
〔夜間における対応〕
<input type="checkbox"/> 夜勤者は、入所者の安否確認と負傷者の救護（応急措置）を実施
<input type="checkbox"/> 施設の状況等を施設長等へ必要な連絡をする。
<input type="checkbox"/> 施設の被災状況等を判断し、安全なスペースへ移動が必要な場合の応急措置
<input type="checkbox"/> 他職員は、取り決めた基準以上の災害が発生したときは施設へ自主参集
〔施設が使用不能となった場合〕
<input type="checkbox"/> 入所者を家族等へ引継依頼
<input type="checkbox"/> 他の施設等へ受入依頼
<input type="checkbox"/> スタッフの疲労蓄積による怪我、病気等の二次災害に注意
<input type="checkbox"/> 避難者の体調の異常の確認、心的外傷後ストレス障害対策を実施
〔その他（各施設における対策）〕
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

<参考資料6>

施設 ⇒ 茨木市

被災状況報告書

罹災日時：（概ね）【平成 年 月 日 時 分ころ】

報告日時	月 日 時 分 現在
施設種別	
施設名	
定員	
施設所在地	
担当者	
連絡先 （電話番号等）	
人的被害	死傷者： 名（うち死者 名） 負傷者の状況 ・ 負傷程度等 []
物的被害 <u>被害の状況</u>	
<u>避難の有無</u>	無（避難 有 ・ 状況 ・ 避難先等 ）
<u>現在の状況</u>	

（注1）被害状況については、施設のどの部分が、どのように被害をうけているかが判るよう可能な限り具体的に記載すること。

（注2）施設が罹災した日及び施設の被災による避難の有無を記載すること。

（注3）現在の状況には、「復旧済み」「〇日から通常使用できる予定」など具体的に記入すること。

<参考資料7>

(ア) 災害時における高齢者、障害者福祉施設間の対応についての協定書(例)

災害時等における高齢者福祉施設間の対応についての協定書

社会福祉法人〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇（以下「乙」という。）は、災害時等における対応等について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、地震及び風水害等の災害が発生した場合（以下「災害時等」という。）における甲、乙間の円滑な連携及び対応が図られるよう必要な事項を定めるものとする。

（対応責任者）

第2条 甲及び乙は、災害時等における対応が円滑に行われるよう、それぞれ責任者を定めるものとする。

（対応体制等の相互連絡）

第3条 甲及び乙は、災害時等における連絡体制、対応窓口及び連絡方法について定めるとともに、前条の責任者と併せて、毎年4月1日及び変更の都度、相互に書面で通知するものとする。

（災害時等の情報提供）

第4条 甲及び乙は、災害時等に施設の被害状況、地域の状況等あらかじめ甲乙が協議して定める事項についてとりまとめのうえ、連絡するものとする。

（災害時等の人的支援）

第5条 甲及び乙は、災害時等に自主的に又は要請により、施設職員を派遣するものとする。

（災害時等の物的支援）

第6条 甲及び乙は、災害時等に自主的に又は要請により、援助物資を搬送するものとする。

（災害時等の施設間入居者の受入れ）

第6条 甲は、災害時等に、入居者の安全が確保できず、かつ、地元自治体の緊急入所に関する体制が整わない場合、地元自治体を通さず緊急避難的に乙に対し入居者の受入れを要請するものとする。

2 乙は、甲から入居者の受入れを要請された場合、速やかに受託するよう努めるものとする。

（訓練）

第7条 甲及び乙は、毎年度、合同で災害時等における対応についての訓練を行うものとする。

（意見交換会等）

第9条 甲及び乙は、毎年度、本協定の実施について必要な意見交換会等を開催するものとする。

（協定の検証、見直し）

第10条 甲及び乙は、毎年度、この協定について次の項目等の検証を行い、必要があれば随時見直しを行うものとする。

- 一 第3条の規定に基づく、連絡体制、対応窓口及び連絡方法について
- 二 第4条の規定に基づく、連絡内容について
- 三 第5条の規定に基づく、人的支援について
- 四 第6条の規定に基づく、物的支援について
- 五 第7条の規定に基づく、施設間の入居者受入れについて
- 六 第8条の規定に基づく、甲及び乙合同による災害時の対応訓練について
- 七 その他必要な事項について

(必要経費)

第11条 甲及び乙は、本協定により必要経費が発生した場合は、負担等について別途協議を行うものとする。

(疑義)

第12条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合は、別に甲乙協議して定めるものとする。

(協定の期間)

第13条 この協定は、締結の日から効力を発し、甲又は乙から書面による意思表示がない限り継続するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ各一通を保有する。

平成 年 月 日

甲	〇〇市〇丁目〇番〇号 社会福祉法人〇〇理事長 〇〇 〇〇	印
乙	〇〇市〇丁目〇番〇号 社会福祉法人〇〇理事長 〇〇 〇〇	印

<参考資料8>

入居者引き継ぎカード例

入居者	フリガナ	△△△△ △△△△	年 齢	歳
	氏 名	□ □ □ □	生年月日	M・T・S・H 年 月 日生
			性 別	男 ・ 女
留意事項	既往歴		生活機能に関する留意事項	
	現病歴			
	血液型	型	リスク管理	
	栄養・運動			

身元引受人（入居時届出）

身元引受人	フリガナ		自宅電話	— —
	氏 名		携帯電話	— —
	住 所	市 丁目 番地	勤務先 同住所	
	入居者との 間 柄	夫・妻・子（義理） 孫・縁故者・市町村	（勤務先等） 緊急連絡時	— —

入居者引き継ぎ確認事項

	引渡し場所	引き取り人	続柄	日 付	確認方法	引渡し責任者
1						
2						

引き取り人等の明細

氏 名	①	②	③
住 所			
電話番号			
勤 務 先			
緊急時の連絡方法			
身元引受人と異なる 場合、その理由			



☆☆☆ × € ☆☆☆



風水害対策編

目 次

地震対策と共通する事項は、「地震対策編」を参考として対応することとし、ここでの記載は省略しています。

1 平常時における風水害対策

- 1 施設の安全化対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
- 2 その他の対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

2 気象警報発表時等における対策

- 1 気象警報等発表時の指示体制の周知と情報伝達・・・・・・・・45
- 2 気象警報等発表時の役割分担別の準備・・・・・・・・48
- 3 気象警報等発表時の安全対策の実施・・・・・・・・48

3 発生時における対策

- 1 災害発生時の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
- 2 災害発生時の対応策・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

4 災害発生時における地域での役割

- 1 地域の安心拠点・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

1 平常時における風水害対策

1 施設の安全化対策

防災対策は、それぞれの高齢者、障害者施設において、施設の立地条件、利用者の特性、発生時間などに応じた対策を講じることが必要です。特に風水害に対しては、事前に施設の立地条件等を十分調査のうえで、災害の発生を想定した安全対策を実施することで、いざという時に役立つ備えができます。

(1) 立地環境と災害予測

- ア 起こりうる災害は、施設が立地している地盤や地形など立地環境から予測できる場合があります。
- イ 市で作成している「地域防災計画」では、風水害等の応急対策について市の体制や、必要な対策について定め、河川の氾濫や下水道や水路の氾濫である内水氾濫の被害想定については「洪水・内水ハザードマップ」に小学校区ごとに掲載しています。各施設の浸水想定について事前に確認しておくことは、災害時の対応を検討する際に役立ちます。「洪水・内水ハザードマップ」は、市危機管理課のホームページに掲載しています。なお、土砂災害危険箇所については、「土砂災害危険箇所情報」（府砂防課のホームページ）で確認できます。
- ウ 施設が土砂災害警戒区域に指定されると、市が施設への土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定めたり、「土砂災害ハザードマップ」を作成したりします。「土砂災害ハザードマップ」には、土砂災害（特別）警戒区域の範囲、土砂災害の発生原因となる自然現象の種類、避難場所等が記載されていますので、施設の災害予測や迅速な避難行動に役立ちます。
- エ 地下室は、「地上の冠水で一気に水が流れ込む。」「浸水で、電灯が消え、暗闇となる。」「外の様子が見えない。」「水圧でドアが開かなくなる。」など危険な場所であることを認識しておく必要があります。

(2) 防災設備等の確認

- ア 重要設備のかさ上げ工事や防水対策の実施を検討しましょう。
- イ 排水溝のごみ、泥を除き、排水の点検を行っておきましょう。
- ウ 煙突やアンテナを針金で補強し、転倒を防止しておきましょう。
- エ 屋根瓦、雨戸などの点検をし、必要な補修をしておきましょう。
- オ 鉢植え、物干しなど飛散するものは室内へ移動しておきましょう。
- カ 台風時、大きな木の枝が折れるため、樹木の剪定をしておきましょう。

2 その他の対策

避難経路の確認等や、必需品の備蓄、地震発生時の初動体制の確立、地域社会との連携づくり、市など関係機関との連絡方法の確認、防災教育と防災訓練などは、地震対策に併せて対策を立ててください。

2 気象警報等発表時等における対策

1 気象警報等発表時の指示体制の周知と情報伝達

(1) テレビやラジオ、インターネット等からの情報入手

ア 施設長は、テレビやラジオ、インターネットなどの最新の情報に注意し、必要な職員の参集を求めます。

イ 市担当課や防災関係機関と連絡を取り、必要な備えを行いましょう。

※雨の強さと降り方

1時間雨量 (mm)	予報用語	人の受けるイメージ	災害発生状況
10以上～ 20未満	やや強い雨	ザーザーと降る	この程度の雨でも長く続く時は注意が必要。
20以上～ 30未満	強い雨	どしゃ降り	側溝や下水、小さな川があふれ、小規模の崖崩れが始まる。
30以上～ 50未満	激しい雨	バケツをひっくり返したように降る	山崩れ・崖崩れが起きやすくなり危険地帯では避難の準備が必要。都市では下水管から雨水があふれる。
50以上～ 80未満	非常に激しい雨	滝のように降る（ゴーゴーと降り続く）	都市部では地下室や地下街に雨水が流れ込む場合がある。マンホールから水が噴出する。土石流が起こりやすい。多くの災害が発生する。
80以上～	猛烈な雨	息苦しくなるような圧迫感がある。恐怖を感じる	雨による大規模な災害の発生するおそれが強く、厳重な警戒が必要

※風の強さと吹き方

平均風速 (m/s)	予報用語	人への影響	屋外・樹木の様子
10以上～ 15未満	やや強い風	風に向かって歩きにくくなる。傘がさせない	樹木全体が揺れる。電線が鳴る。
15以上～ 20未満	強い風	風に向かって歩けない。転倒する人もでる	小枝が折れる。
20以上～ 25未満	非常に強い	しっかりと身体を確保しないと転倒する	
25以上～ 30未満	風	立ってられない。屋外での行動は危険	樹木が根こそぎ倒れはじめる。
30以上～	猛烈な風		

※ 雨、風とも気象庁ホームページから抜粋

(2) 指示体制の確認

情報を正しく施設職員に伝えるため、施設長に指示体制を一本化しましょう。また、施設長の不在時にも対応できるよう、あらかじめ代理者を決めておきましょう。

(3) 職員、利用者への定期的な情報提供

定期的に情報を職員や利用者へ伝え、施設内の不安を解消しましょう。

(4) 冷静な行動指示

緊急避難の際には、利用者の身体状況に応じて、冷静な対応が取れるよう、あらかじめ決められた避難方法（車いす、ストレッチャー、徒歩）を確認しておくことが必要です。

(5) 警戒体制

- ア 気象警報に応じた警戒体制の準備…大雨警報、洪水警報、暴風警報、大雪警報、土砂災害警戒情報 など
- イ 河川はん濫時等の高地や階上への避難
- ウ 台風通過時の土砂くずれ、河川はん濫などへの備え
- エ ガラス破損の時の布製ガムテープ準備
- オ 浸水防止用木材（止水板）、金具、工具準備
- カ 車両の安全な場所への移動

(6) 警戒すべきこと

- ア 局所的に発生する集中豪雨は、予測が困難で、注意報や警報等は急に出ることがあります。常時、警報等の情報に気を付けましょう。
- イ 土砂災害は一瞬にして起こります。土砂災害警戒情報に注意するとともに、斜面の状況にも注意を払い、普段とは異なる状況に気がついた場合には直ちに安全な場所に避難してください。高齢者は逃げ遅れる危険が大きいため、早めの避難が大切です。
- ウ 危険な前ぶれ(前兆現象)を察知しましょう。
 - ・ 川の水かさが急激に上昇する。
 - ・ 水が濁り、流木などが流れてくる。
 - ・ がけから音がする。小石が落ちてくる。
 - ・ 斜面にひび割れや変形がある。
 - ・ がけや斜面から水が噴出している。
 - ・ がけからの水が濁っている。
 - ・ 山がミシミシと音をたてる。
 - ・ 雨が降り続けているのに川の水位が下がっている。（鉄砲水の前兆）

※警報や注意報などの種類

種 類	警 報	注 意 報
大雨	大雨による重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。雨がやんでも、重大な土砂災害などの恐れが残っている場合は、発表を継続する。	大雨による災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。雨がやんでも、土砂災害などの恐れが残っている場合は、発表を継続する。
洪水	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
大雪	大雪により重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。	大雪により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
暴風 (強風)	暴風により重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。	強風により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
暴風雪 (風雪)	雪を伴う暴風により重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。	雪を伴う強風により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
波浪	高い波により重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。この「高波」は、地震による「津波」とは全く別のものです。	高い波により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。この「高波」は、地震による「津波」とは全く別のものです。
高潮	台風や低気圧等による異常な海面の上昇により重大な災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。	台風や低気圧等による異常な海面の上昇により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
雷	—	落雷により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。また、発達した雷雲の下で発生することの多い突風や「ひょう」による災害についての注意喚起を付加することもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかける。
なだれ	—	「なだれ」により災害が発生する恐れがあると予想したときに発表する。
洪水予報	洪水予報には、はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報、はん濫発生情報の4つがあり、洪水により重大な損害を生ずる恐れのある河川について、河川名を付して「〇〇川はん濫注意情報」のように発表する。はん濫注意情報が洪水注意報に相当し、はん濫警戒情報、はん濫危険情報、はん濫発生情報が洪水警報に相当する。	
土砂災害警戒情報	大雨により土砂災害が発生する可能性が高まった場合に、避難勧告等の発令や住民の自主避難の参考となるよう、市町村単位で発表する。	

※ 気象庁ホームページから抜粋

2 気象警報等発表時の役割分担別の準備

(1) 消火活動の準備（暴風警報の場合）

- ア 火元を点検し、ガスの閉栓や電熱器具を切るなど、不要な火気の使用を制限しましょう。
- イ 火災の発生を防ぐため、その他危険物の保管、設置について緊急チェックしましょう。

(2) 救護活動の準備

- ア 必要な医薬品、衛生材料が備蓄されているかを点検しましょう。
- イ 担架、車椅子、搬送用ゴムボートなど救護運搬用具が揃っているか確認しておくことが必要です。
- ウ 利用者の健康状態を確認し、各々に対応した救護活動を準備し、避難が必要になったときに備えることが重要です。

(3) 緊急物資確保の準備

備蓄してある食糧や機材などを点検し、補充が必要なものは緊急に確保するよう努めましょう。

(4) 生活用品の保護

浸水などの恐れがある場合には、備品、食料品、衣類、寝具などの生活用品を高い場所へ移動させておきましょう。

(5) 避難誘導の準備

- ア 利用者の避難方法、点呼などの安全確認方法、持出品、責任者など、現在いる職員での対応について確認しておくことが必要です。
- イ 避難経路、避難方法について確認し、対応や手順について打ち合わせしておきましょう。

3 気象警報等発表時の安全対策の実施

(1) 状況別の避難先選定

ア 施設内での待機

立地条件も良く風水害に遭わないと判断される場合には、施設内の安全な場所で待機しましょう。

イ 避難地の選定

市災害対策本部から避難指示がある場合や、施設長が、施設の立地条件により施設内に留まることが危険と判断した場合には、周囲の状況を確認し、事前に選定した避難地のどこへ避難するか判断する。

(2) 避難手段と避難経路の選択

ア 避難手段の準備

河川がはん濫した場合は、車での脱出は困難となることがあります。車での避難が必要となる可能性がある場合には、河川のはん濫前の避難を検討してください。

イ 避難経路の安全性確認

府や市の災害対策本部やテレビ、ラジオなどの報道からの情報に注意し、あらかじめ決めておいて安全な避難経路のうちから、どの経路で避難するか選択しておき、万一の場合に備えましょう。

ウ 誘導方法の確認

施設の建物外に避難する必要があるときには、利用者の服装を検討し、防寒などの対応できるか確認しましょう。また、落下物から身を守るためのヘルメットの装着が必要かどうかも検討が必要です。

エ 名簿と安全確保

避難誘導は、利用者の氏名を名簿等で確認しながら行いましょう。また、悪条件（雨で冷たい、視界が悪い、足元が悪い、雨音で声が届かない、風が強い等）の中での移動が予想されるため、その状況に応じ、自動車の利用や少人数での移動など、安全な誘導を心がける必要があります。避難地に着いたら、直ちに点呼などにより名簿等と照合しましょう。利用者の避難誘導が安全確実に行われたかを確認し、施設長に報告しましょう。

(3) 家族等への引継要否

ア 引継要否の判断

施設長は、被害予想に基づき、施設の立地条件、利用者の状態なども判断材料として、家族等への引き継ぎを決定することが必要です。

イ 引取者等の記録

引取時の混雑から、人違いで他人へ利用者を引き渡すことがないように、引き取りに現れた家族等に直接引き渡すとともに、引取者の氏名、住所、連絡先、引取年月日、時刻などの記録を必ず残しましょう。

※ 「避難情報」の種類

種類	発表時の状況	住民に求める行動
避難準備情報 (要援護者 避難情報)	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） 上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始
避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> 前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 人的被害の発生した状況 	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動

3 発生時における対策

1 災害発生時の特徴

(1) 一瞬の出来事

土砂災害、河川はん濫は、瞬時に発生し、立地環境により局地的に甚大な被害をもたらします。

(2) 外部との連絡途絶、孤立状態の継続

ア 電話等の不通による外部との連絡途絶や電気、水道、ガス等の供給が停止して施設の機能を麻痺させることがあります。

イ 復旧までに、相当の期間を要するだけでなく、一旦、被災すると、物資の移動や避難が著しく困難となることがあります。

(3) 二次災害の発生

次のような二次災害が発生する可能性があるため、油断は禁物です。

- ・ 台風通過後の洪水、冠水、土砂災害、橋梁破損
- ・ 洪水の後の伝染病発生
- ・ 落雷後の火災、停電、感電死、家屋の破壊

2 災害発生時の対応策

(1) 情報の収集と避難の開始

ア 施設長は、ラジオ・テレビ、市災害対策本部、警察、消防から正確な情報入手したうえで、避難の必要性について適切な判断が求められます。

イ 過去の災害事例や気象警報、注意報等をもとに、高齢者は、避難に十分な時間が必要であることを考慮して、早めの避難措置を講じることが重要です。

ウ 市災害対策本部、消防署、警察などと連絡を密にし、避難準備等の指示があった場合には、避難体制を直ちに整え、施設長の判断のもと、早めに避難を開始しましょう。

(2) 利用者の避難誘導

ア 避難先と避難経路の選択

避難誘導にあたっては、避難先や避難経路の状況、周辺地域の被災状況、救助活動の状況など、周辺の様子をできるだけ正確に把握し、避難経路が確保され可能な間に、速やかに避難を開始しましょう。(洪水、土砂災害では、自動車での避難は困難となるので、注意が必要です。)

イ 避難を実施する場合の対応

施設長は避難時期を適切に判断することが求められます。避難を開始する場合は、すみやかに利用者に伝え、職員に対して安全に避難地まで誘導する手順を示すことが必要です。避難時は、逃げ遅れないようロープ等を利用して、無駄なく行動しましょう。なお避難時は、強風などによる断線した電線への注意が必要です。避難誘導の前後に全員の点呼を行い、安全に避難完了したことを施設長に伝えましょう。

指定避難所では、被災地区から多くの住民が集まっており、どこの施設からの避難者であることが分かるようゼッケン、緊急連絡カードの着用等を利用し、混乱を防止するように努めましょう。協力医療機関等との連絡を密にし、避難生活で体調を崩した利用者が出た場合は、必要な応急処置を行って、受け入れ可能な医療機関等へ入院等の協力を依頼しましょう。

避難生活の長期化に伴い、利用者のケア、施設職員の健康管理などが必要になります。スタッフと打ち合わせを行いながら、必要なケアを計画的に実施することが必要です。



ウ 避難が不要な場合の対応

災害発生時は、施設自体が安全であっても、状況によっては周辺から孤立した状態となることも考えられます。限られたスタッフ、利用可能な設備や器具、備蓄している飲食品を最大限に利用し、施設職員が協力して利用者の安全確保にあたる体制が求められます。ライフライン停止時は暖房装置が使えません。利用者の保温のため、毛布、寝具等の準備が必要となります。

エ 安全点検

使用を開始する前に、給水、供电などのライフラインや給食等の設備に支障がないかを点検が必要です。また、施設内におけるガラスの破損、備品の転倒、タンクの水、油もれなどを点検し、必要な清掃を実施しましょう。

(3) 施設が使用不能となった場合

- ア 利用者の家族等で被災を免れた方がいる場合
状況を説明し、速やかに家族等へ引き継ぎましょう。
- イ 利用者の家族等も同時に被災した場合
他の社会福祉施設等での受入れを要請しましょう。

(4) 必要な連絡

- ア 市町村などの防災関係機関との連絡
利用者の安全の確保を第一に、必要な措置等を取った後に、被害の状況や必要な支援について、市町村などの防災関係機関とあらかじめ確認しておいた情報伝達手段により、連絡を取りましょう。

4 災害発生時における地域での役割

1 地域の安心拠点

施設が、使用できる場合は、高齢者、障害者福祉施設等の使命として、地域の安心拠点として救援活動を行うことが求められます。その際、防災活動の順位は次のとおり考えられます。第一に施設内利用者の救護と安全確保、第二に地域の被災者への救援活動、第三に市町村防災対策本部、警察、消防などからの支援要請への協力。

(1) 地域連携の重要性

- ア 大きな災害後、2～3日間は、外部からの援助がほとんど困難な場合もあると考えられ、その際は、地域ぐるみで、人的・物的資源を総動員してしのがなければなりません。
- イ 被災後施設が使用できる場合には、施設長（又は臨時の管理者）の指揮のもと、必要な救援活動を地域と連携してすみやかに実施するよう努めましょう。
 - ・ 避難所の提供
 - ・ 一時利用者の受入れ
 - ・ 負傷者の手当、ケアの実施

(2) 日時経過による救援の役割分担の変化

日時の経過とともに、施設に求められる役割も変化します。地域における安心、安全の拠点として、可能な限りご協力をお願いします。

- ア 被災当日
被災当日は、地域と連携して、被災者の居場所確保に協力してください。

イ 2日目以降

2日目以降は、備蓄した飲料水、食糧を被災者へも提供するなど、地域での災害対策に可能な限り協力してください。

ウ 行政や他の施設からの要請への対応

市災害対策本部、消防、警察、他の社会福祉施設等から要請があった場合には、可能な限り地域の高齢者、障害者等を一時受入れしてください。

参考資料

<参考資料>

チェックシートの例

風水害時のチェックシート

災害の中には、事前に天気予報などに注意を払うことによって、被災を最小限に留めることができるものがあります。このチェックシートを参考に、警報等が発表された時点から、状況が変化していく過程の中で、各施設がとるべき対策をチェックし、早急な対応ができるようにしましょう。

対 策 方 法
[警報等が発表された場合]
[指示体制の周知と情報伝達]
<input type="checkbox"/> 情報の収集と防災対策のための職員参集
<input type="checkbox"/> 市担当課、防災関係機関との連絡及び防災準備
<input type="checkbox"/> 指示体制の一本化と職員への周知
<input type="checkbox"/> 利用者及び職員への定期的な情報提供（及び緊急避難時の冷静な行動指示）
<input type="checkbox"/> 初動体制の準備（避難方法の確認、警戒体制の準備）
[役割分担別の準備・確認]
<input type="checkbox"/> 火元の点検、危険物の保管・設置状況のチェック
<input type="checkbox"/> ライフラインや給食等の設備点検
<input type="checkbox"/> ガラスの破損、備品転倒、タンクの水、油漏れがないかの点検
<input type="checkbox"/> 医薬品、衛生材料備蓄、救護運搬用具の点検、利用者の健康状態把握
<input type="checkbox"/> 備蓄食糧、機材の点検と不足物資の補充、生活用品の被災からの保護
<input type="checkbox"/> 利用者の避難方法、点呼等の仕方、避難経路と責任者の確認
[安全対策の実施]
<input type="checkbox"/> 状況別の避難先の選定（施設内、広域避難場所）
<input type="checkbox"/> 避難時の適切な服装（雨具、防寒具、ズック、長靴、ヘルメット等）、移動手段準備
<input type="checkbox"/> 避難手段、避難経路、誘導方法、避難名簿の準備
<input type="checkbox"/> 被害予想に基づく家族等への引き継ぎの要否判断
[災害発生時の対応]
[避難手段と経路選択]
<input type="checkbox"/> 正確な情報を入手し、施設の立地環境に基づく災害予測と避難の必要性を判断
<input type="checkbox"/> 高齢者が安全に避難できる時間を考慮し、早めの避難の必要性判断
<input type="checkbox"/> 災害対策本部等からの避難準備指示や避難指示への対応
[避難誘導]
<input type="checkbox"/> 避難先と避難経路の選択
<input type="checkbox"/> 避難時、避難場所、避難生活での入所者の安全と健康管理への注意

〔避難不要な場合〕

備蓄食糧、利用可能な設備や器具を利用して利用者の安全確保を実施

負傷の状況に応じた応急措置と病院への移送

〔安全点検の実施〕

施設、設備の点検と清掃の実施

〔施設が使用不能となった場合〕

入所者を家族等へ引継依頼

他の施設等へ受入依頼

〔必要な連絡の実施〕

市町村など防災関係機関に状況を連絡

必要な支援について要請

〔その他（各施設における対策）〕